

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年10月8日（木）14時37分～15時15分（38分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせしました。何点か私から申し上げます。

まず冒頭に1つは、景気ウォッチャー調査を公表いたしました。令和2年9月の調査であります。既に事務方からも説明を受けておられると思いますが、これを見ていただいたら分かるとおりであります。3つの指標をお示ししております。細かい資料はお手元にあると思いますが。

現状判断DI、現状をどう見るか。先行き判断DI、先行きをどう見るか。それから、今の水準をどう見るかという3色で示しています。そして今回、公表させていただいたのが、現状DIが49.3ということで上昇をしております。ほぼ50に近くなってきました。先行きも48.3ということであります。これはそれぞれ18年4月以来、19年2月以来と書いてありますが、コロナ前の水準を上回りました。これは1月の水準ですけれども、1月の後、2月以降に急落しているわけですが、4月、5月は緊急事態宣言の下で悪かったわけですけれども、コロナ前に戻り、さらにいいますと、消費税増税前の去年の9月の水準以上に回復をしてきています。現状のマインド、先行きに対する見方、これについては非常に良くなってきたということでもあります。

他方、そうはいつても、これは2～3カ月前の比較、3カ月後の今後の見通しということではありますが、水準自体はどうかということについては、32.4ということで、1月の39.0のところまではまだ戻っておりません。コロナ前の水準までは戻っていないということでもあります。

申し上げたいのは、4月、5月を底として、かなり回復基調にはあります。特に6月は大幅にそれぞれ伸びてきているんですけれども、7月、8月はそれぞれ見ていただいたら分かる通り、それぞれの色、全てそうですけれども、長雨の影響、豪雨、それから感染が拡大した状況を受けて足踏みをしたわけでありまして、9月に入ってかなり上向いてきているということでもあります。

このまま経済が回復軌道に乗っていくように、全力を挙げていきたいと思えますし、水準はまだこの水準にとどまっていますので、これを早くコロナ前の水準、さらには消費税引き上げ前の水準に戻すべく、強い決意を持って臨んでいきたいと考えています。1次補正、2次補正をしっかりと執行していくということでもあります。

特に、「G。T。キャンペーン」に対する評価は非常に高いものがありまして、これは旅行だけに限ってお示しをしていますけれども、いわゆる観光ホテル・旅館と、都市型ホテルと旅行代理店に分かれています。そして、これはハイクラスホテルということで、特に高級ホテルを括弧内で書いていますが、効果が出ているというのは当然高級ホテルもそうですし、それ以外の中小のホテルもかなり効果が出ているという評価をしてくれております。限定的であるという所もありますが、まだ効果がないという所は非常に少ないわけでありまして、先行きについても同様の見方でありまして、あまり期待できないという所は少なく、期待感が非常に強いわけでありまして。

この「G。T。トラベル」、そして「G。T。Eat」、そして「G。T。イベント」もこの10月近々に始まることになると思えますので、こういったイベント、飲食、そして旅行、これをしっかりと負担軽減をしながら、需要喚起、消費喚起を促していければと思います。

ちなみに各地域で見ても、前回、落ちました北陸とか沖縄も非常に回復基調が強い、50を超えてきています。先行きも沖縄も非常に強くなってきておりますし、それぞれの地域、東京も先行きに対する期待感が上がってきております。「G。T。キャンペーン」は様々な形態がありますが、しっかりと消費を下支えしていければと考えています。

あわせて、家賃支援の給付金など、もちろん持続化給付金もまだ継続して申請がありますし、できるだけ早く審査を行って、迅速に必要とされる方に届けていくことが大事だと思います。審査を急ぎ、そして必要とされる方に届けていくということだと思います。

もちろんスピードが大事ですので重視して行っていくわけですが、不正が分かれば、今、持続化給付金について徹底的に追及をしておりますけれども、不正については当然、徹底的に追及をしていくということでもありますので、まずはスピー

ド重視で対応していければと考えています。予備費もまだ8兆円近くありますので、この活用も頭に置きながら、総理の指示のとおり、躊躇することなく、また臨機応変にタイミングを逃すことなく対応していきたいと考えています。

それから2つ目に、それと同じ話なのですが、ギャップの話なんですけれども、GDPギャップを計算いたしました。4—6期でマイナス10.2%のギャップでマイナス58兆円、名目ベ—スでありますけれどもマイナスということで、かなり大きな落ち幅となっております。これは4月から6月でありますので、緊急事態宣言の下で経済を人為的に止めておりましたから、その分、これだけの落ち幅となっております。

先ほど申し上げましたように、7月から9月にかけては景気ウォッチャーの現状も先行きも水準も上がってきておりますので、先ほどの最初の、こういう形でウォッチャーの調査も戻ってきておりますので、V字型に回復することは間違いないと思いますけれども。しかし7月、8月が非常に足踏みをしていた状況、それから何といっても、水準がまだここにとどまるということでもありますので、引き続き経済財政運営には万全を期していきたいと。強い決意を持って成長軌道に乗せていくということに取り組んでいきたいと考えています。

それから2点目に、感染状況についてであります。新規の陽性者の数は、昨日は全国で505名であります。北海道は月曜日が36名、火曜日が12名、そして昨日は38名と、ちょっとこのところ高い水準で推移をしております。全国で見ますと、昨日も申し上げたとおり、9月23日ごろ、これは発症日ベースですけれども、小さな山ができて、そこから減少傾向にあるのかなという期待感を持っておりますが、東京は引き続き、確定日、報告ベースで言うと、こういう形で推移しております。この先、どういう方向になっていくのか、この数日間、見極めていかなきゃいけないと思っておりますが、今のところ、この連休、恐らく22、23辺りはこれ以上積み上がらないと思います。今日は10月8日でありますけれども、6、7、8とそこから10日ぐらい、長くても12日前までは発症日ベースで言うと戻る可能性があります。大体、数日前に戻っていきますので、そうすると22、23日ごろをピークとして、少し横ばいから減少傾向にあるのかなと見ていますが、この辺りはもちろんまだ積み上がっていきますから予断を許しません。専門家の皆さんと引き続き分

析をしていきたいと思っています。

北海道は、これは陽性者の数、報告ベース、確定日ベースですけれども、このところ少し高い水準で推移をしております。発症日で見ても、9月24、25日ごろを山として、もうこの辺は積み上がっていきます。ここで10月1日が1週間前ですから、この辺は積み上がっていきますので、発症した日で戻っていきますから、そうするとまだ予断を許さない状況であります。

今日、この後、鈴木知事、秋元札幌市長とお話をしたいと思っています。報告を受けている限りでは、やはり札幌、すすきのとその周辺での感染が多いようですので、これまでも広く呼びかけてPCR検査を行っていただいておりますけれども、今一度、PCR検査をぜひ幅広くやってもらうのが良いんじゃないかと思っておりますので、そういったお話をさせていただければと思っております。

それから、熊本もこのところ繁華街で少し人数が増えているのですが、県と市が連携して、熊本市内の繁華街、約600店舗に声をかけてPCR検査を幅広くやるということで報告を受けております。新宿の取組、あるいは名古屋、錦、栄の取組み、あるいは大阪、ミナミの取組を含めて、やはり感染が出ている所で幅広く、その地域で関係者に呼びかけてPCR検査を行う。これは効果があると私どもは見ていますので、これを広く行ってもらえればと思っております。

御案内のとおり、繁華街のワーキンググループで今この分析を進めておりました、この7月、8月の感染拡大がなぜ減少傾向に転じたのか、どの政策が効果があったのか。各地域でかなり集中的に、重点的にPCR検査をやってもらっていますが、それがどの程度効果を持ったのか。あるいは夏の時期に、休業要請なり時間短縮の要請がなされました。それによってどの程度人の出が減り、それがどの程度効果を持ったのか。今、こういった分析を人工知能も含めて進めておりますので、ワーキンググループで一定の成果が出れば御報告をし、専門家の皆さんにさらに議論をしてもらえればと考えています。

いずれにしても、PCR検査を集中的にやることは二次感染、三次感染を防ぐという効果はありますので、そういったことを感染が広がっている県において、その地域が限定できるのであればそこを限定的に、重点的にやってもらうというのは効果があると思っておりますので、そういった話を今日、北海道知事、

札幌市長とお話し出来ればと思っております。調整をしているところであります。

ただ、北海道も報告では重症者がゼロということで聞いておりますので、若い人が非常に多いと。10月7日、昨日は38名のうち、20代、30代が24名ということで、7割近くということでもあります。病床が逼迫している状況には無いということで、この点は確認が出来てはいますが、しかし、感染者が増えてくれば重症化するのはその後ですので、よく見ていかなきゃいけないと思っております。

それから、出張につきまして、明日、明後日ですけれども、台風の状況が分からないのですが、天候が許せば、長崎、佐賀に訪問したいと思っております。長崎大学で様々な先進的な取組、PCR検査のいろんな研究、開発成果も出されていますし、それから、感染症共同拠点として施設の整備も進めております。こういった取組について意見交換を行いたいと思っておりますし、長崎、佐賀、両県知事とは意見交換をしたいと思っております。

また、長崎の経済界の皆さん、あるいは今後の成長戦略の柱の1つとして考えております、いわゆるグリーン投資であります。サステナブルな社会を作っていく、気候変動への対応、脱炭素化、こういった取組を佐賀の清掃工場で、そこから排出されるCO2を周辺の農地で回収して農業に活用するという事業を行っています。いわゆるCarbon dioxide Capture and Utilization、CCUと言われるやつですね。捕まえてストレージするCCSではなくて、有効活用するということでCCUの取組がなされておりますので、それも視察を出来ればと考えています。

私からは以上です。

(問) 景気ウォッチャー調査についてお伺いします。

御説明の景気判断DI、特に飲食やサービスでの持ち直しが大きくて、大臣も「G。T。」の効果が出ているというお話でしたけれども、一方で、小売については少し一服感も出ていっているように見えます。先行して10万円の給付とかで小売とかについては、さっきも言ったように持ち直しの動きが続いたかと思っておりますけれども、政策効果が、「G。T。」が効果があったわけで、今後、水準を含めて上げていくには、そういう持ち直しの動き、その勢いをいかに持続させていくかということが重

要になってくると思いますけれども、改めて第2弾、第3弾の経済対策の考えも含めて、いかに持ち直しを持続させられるか伺います。

(大臣) 御指摘のように、全ての業種で上向いてきてはいます。先ほど申し上げた、観光関係は非常に現状DIが良くなっています。70とか60とかというのは大変良いんですけども、御指摘のように、飲食、サービスが55とか54。あるいは住宅関係も、しばらく展示場なんかも密になるというところで開けなかったこともあります。52ということで上回ってきております。全ての業種で上回ってきている訳ですが、小売もかなり良くなってきました。

小売は色々多岐にわたりますので、これはよく分析しなきゃいけませんけれども、明日、家計調査も出ますので、それから毎月勤労統計も出ますから、少しこの雇用、所得の環境、家計の収入の状況、支出の状況、この辺りを閣議後会見で少し分析をお示し出来ればと思っております。

消費については、全体としてはこの間、緊急事態宣言以降、そして、7月8月の感染拡大の中で自粛ムード、外出を控えるムードもありましたので、その分をいわゆるペントアップ需要として、先送りしてきたものを、今、消費するということで、6月とか9月は非常に強いものがあります。昨年の9月は実は駆け込み需要があったものですから、前年比で比較すると去年の9月に比べると今年は落ちていると思いますけれども、過去3年で見るとその幅に入ってきておりますし、9月はかなり高い消費になってきていると思います。この辺りは明日、細かく御説明しようと思っておりますが、家電や自動車販売などを見ても、それなりに上向いてきている状況だと思います。

他方、インバウンドはまだしばらくは難しい状況ですので、インバウンドに非常に依存してきた百貨店をはじめとして、高額品であったり、こういったことについてはまだ厳しい状況が続いています。雇用については改善の方向でありますけれども、当然、遅れて出てきます。失業率も少し上がってきている状況でありますので、職を失った方々がしっかりと再就職できるような支援策、マッチングなどを含めて進めていかなきゃいけないと思いますし、企業が踏ん張ってくれている部分、これは休業という形で雇用調整助成金を活用して、休業で踏ん張ってくれている部分もしっかりと支えていかなきゃいけないと思って

おりますので、この辺り、やはり雇用、所得の環境をよく見ながら対応していかなきやいけないと考えています。

（問）本日の参議院の内閣委員会で、初詣とか年末年始の伝統に関する検討会ということと言及されましたけれども、こちらはこういった構成とか、あと目的といいますか、どこまで提言されるのか、そういった狙いについて改めてお伺い出来れば。

（大臣）初詣は象徴的な事例でありますけれども、今後、年末年始に向けて様々な行事があちこちで予定されていると思えます。開いていいものかどうか悩んでおられる地域、団体もあるんじゃないかと思えます。

そうした中で、特に1つは野外の活動です。屋内でのコンサートとか映画館とかこういったことについては、一定の制限の上限を緩和したりしてきました。これまでの感染状況、クラスターの発生状況とか、あるいはスーパーコンピューター「富岳」を使ったシミュレーションを通じて、エビデンスに基づいて緩和を行ってきました。その後も映画館やコンサートなどで、何か大きなクラスターが発生したとは報告を受けておりませんし、その関係で感染が出ているということも聞いておりませんので、それぞれの事業団体でしっかりと感染防止策を講じていただきながら、そうした対応をしてきているのかなと感じています。

そうした中で、屋外についてはまだ大きな議論がなされてこなかった訳であります。基本的に室内にいるよりかは屋外の方が、外の方がオープンな環境ですから、感染リスクは低いわけです。しかしながら、ホワイトハウスの中庭でのあの状況で、マスクを着けずにハグをし合っているような中で感染が広がったのではないかとの見方も出ています。ホワイトハウスの状況については詳細を聞いておりませんので、間接情報、報道を通じた情報でしかありませんけれども、やはり屋外でもマスクをせずに近い距離で会話がなされると、やはりリスクは高まるんだと思えます。これは専門家の皆さんもそうおっしゃっております。

さらに、何か食べながら会話をする、食べながら歩くと、当然マスクは外しているわけですし、口を動かしている中で飛沫が出るわけです。そういったことについてどう考えればいいのか、どういう対策が必要なのか。これも「富岳」を使ったシミュレーションを行いたいと思っておりますし、場合に

よっては実験的なものもできるかどうか、これも専門家の皆さんと相談をしています。ということで、専門家の皆さんに何人か入っていただきながら、どういったことに気を付けながら、あるいはどういった対応が必要なのか、こういったことについて議論を深めてもらいたいと思っています。

さらに、映画館についても、今は飲み物だけであれば、100%入場してもらっても構わないということにしていますが、ポップコーンを出すとか、ホットドッグを出すとか、食べ物を出すと、今申し上げたようにマスクを外して、ポップコーンなんかかなり時間をかけて食べますので、そうするとかなり飛沫が飛ぶ可能性もありますので、こういったことについてもシミュレーション、実験ができないかということも含めて検討していきたいと思っています。

いずれにしても検討会を立ち上げて、専門家の皆さんに今申し上げたような視点で御議論いただき、年末年始を考えると、出来れば11月の下旬ぐらいまでには、一定の取りまとめを行っていければと考えているところです。

(問) ワーキンググループみたいな形になるんですか。

(大臣) そうですね。そのような検討会というか。必ずしもかっちり決めている訳ではありませんけれども、これまでもそれぞれの業界においてガイドラインの検討会という形で、専門家の皆さんに入っていただいて方向性を出してきましたので、そういう意味では検討会ということが、今の段階では適切かと思えます。

(問) 今日の調査で、現状の検疫について1,200人と。この中で二重丸で良いとおっしゃった人が31人おられて、私がざっと計算したら、そのうち10人が「G。T。」です。この「G。T。」10人の中でやっぱり近畿が3人で、東京が遅れたこともあって、特に英国の場合は、「G。T。」は旅行したり外食させようと、そういうものだと聞いておるんですけれども。何かまだ恥ずかしがると思うんでしょうか、非常に私は京都や奈良があるからマインドがあると思うんですけれども、近畿に学んでこれをやりますと流れが変わるんじゃないかと思うんですが、この辺の取組についてどうお考えになるのか。英国は少し学ぶべき対象になるでしょうか。



(大臣) 各国のそれぞれの取組、経済政策、あるいは感染症対策、これについては日々我々も分析を行い、参考になる部分は取り入れながら、また、私どもでやっている政策について海外で広報したり、問合せもありますので、それに対してお答えをしながら、いわば各国と色々な知見を共有しながら、感染防止と経済政策、経済活動との両立、これをどう図っていくかということ、各国でそれぞれ試行錯誤、悩みながら両立という非常に難しいことを進めていっている、こういう状況だと思っています。

各国に先駆けてだと思えますけれども、専門家の皆さんもマスクが大事だということ、日本は早くから申し上げてきました。国民の多くの皆さんが、ほぼ全ての方がマスクを普段着けておられると思います。もちろん、外で距離があるときにはマスクを外しても大丈夫ですし、熱中症に注意してということも夏の間は呼びかけてまいりました。そういう意味でマスクの効果、これも分析を進めているところですが、マスクをした中で、そして食事のときは当然外しますけれども、こういうアクリル板とか斜めに座るとか、換気を良くするとかそういった工夫をする。あるいは道路占用の許可を今出していますので、道路の上にテラス席を出せるということで、多くの地域でこれに取り組まれています。

こういったことをしながら、規制緩和を行いながら、飲食店の皆さんにも新たなチャレンジを行ってもらいながら、テラス席を作る、あるいはテイクアウトをやる。お酒のテイクアウトも今は認めています。こういったことに取り組みながら、何とか踏ん張ってこられてきたと思うんです。

それに加えて、「G o T o E a t」という形で一定のポイントが付与されるということで、若い方は、特に昨日も議論がありましたけれども、ポイントを上手く取得する、活用するということも考えつくように、恐らく多くの方が今使ってくれているんじゃないかと思えますけれども、これによって厳しい状況にある方にとっては負担軽減につながります。上手く活用しよう、何ポイントか貯めて高い店に行こうということもありますし、それぞれの人に応じて使い道もあると思います。そうした中で飲食店の皆さんも期待をされていますし、これによって効果も上がっているという声が届いています。これまで厳しかった飲食店をしっかりと支えていければと考えています。

あわせて、飲食店については、家賃支援という形で最大 600 万円までの支援、かなり申請が来ておりますので、これに対しても迅速に対応出来ればと思います。これまでの間の苦しさを考えれば、100 店舗 200 店舗あって、これだけの家賃支援では足りない、「G o T o E a t」だけでは足りないという事業者もおられると思います。

そういった方々には、いわゆる劣後ローンとか出資という形での資金提供のやり方がありますので、私のところの R E V I C（地域経済活性化支援機構）にもファンドを持っておりますから、相談もあります。様々なツールを通じて、こうした苦しかった飲食業、あるいは旅館・ホテルを支援していければ。何とか踏ん張っていただいて、それぞれの地域の雇用の維持にもつながりますし、活力にもつながっていくと思いますので、しっかりと応援していければと考えています。

近畿地区も、私の地元の淡路島も、例えば 9 月の 4 連休は大変な人が来てくれたようであります。むしろ私の事務所には電話がかなりかかってきて、田舎の方々ですから「大阪ナンバーが沢山来ていて、感染を持ってきているんじゃないか」という心配の声もありましたけれども、私の事務所からは感染防止策をしっかりと講じていれば、かなりリスクは下げられると。特に淡路島の場合は野外で活動する機会が多いですから、しっかりと感染防止策を講じていれば大丈夫ですよということ。

それから、飲食店でコンパとか飲み会でお互いに感染が広がることありますけれども、こうしたアクリル板とか距離を取っていれば、換気が良ければ、ただ単に隣で座っているだけで、隣の人に感染が広がったということは報告を受けておりません。従業員の方からお客さんに感染が広がる、あるいはお客さんから従業員の方に広がるのも物すごくまれです。

これまで報告を受けているのは、宮城のお寿司屋さんとか幾つかだけで、いずれもマスクをしていなくて、近い距離で会話をしていたというケースで報告を受けていますので、しっかりと感染防止策を講じて食事に行くということ、感染が広がるということではありませんので。外食すれば感染が広がると誤解をされている方もおられますけれども、感染防止策をしっかりとしていれば、感染リスクは非常に低いですから、そのこともぜひ御理解をいただければと思います。

ただし、友達同士でも、普段一緒にいるからといって安心す

ると、どこかで感染をお互いに行っているかもしれませんが、やっぱり狭いところで真っ正面で食事をするのは、できるだけ避けた方が良いでしょう。座るなら斜めに座る。4人のテーブルに2人で座る。2人のテーブルに正面で2人で座り合うと、これはやっぱりリスクが高まりますので、広い場所で斜めに座る。そして換気の良い場所を選ぶ。

こういった取組、基本的な感染防止策が大事だと考えていますが、感染防止策を講じていれば、食事をすることで広がることはありません。また、満員電車、新幹線、飛行機では、ちゃんとマスクをして静かにしていれば広がるということはありません。小売店の話もありました。スーパーでの買い物も、販売をしておられる従業員の方とお客さんの間で感染が広がったということも報告は受けておりません。従業員の方同士が休み時間に一緒に食事をしたり、マスクを外して喋っている時に、従業員の中で感染が広がったという報告は受けています。ですから、それぞれがやはりマスクをし、感染防止策を徹底することで、経済との両立を図れるということだと思いますので、引き続きその両立を目指して、強い決意を持って経済回復、成長軌道に戻していくことに取り組んでいきたいと考えています。

（問）消費についての質問です。ペントアップ需要は、比較的強く見られるのでしょうか。

（大臣）一番はやっぱりさっきの業種別のところを見ていただいたらわかりますけれども。現状、ホテル・旅館、旅行代理店もかなり強い見方を。3カ月前と比べてこのぐらいの強さになっていきますから、そういう意味ではこれまで旅行に行けなかった方々が、これは人によって、ケースによって近い距離で行かれる方、遠くに行かれる方があると思いますけれども、旅行の需要はこれまで溜まっていた分がかなりあると思います。

沖縄もここに来てこういう形で、大変高い数字になっておりますし、東京もようやく50近くになってきておりますので、9月の末の調査ですから、まだ東京は「G。T。」の対象になっておりませんが、やはり旅行というものはかなり需要が強いものがあるんじゃないかと思っています。明日、家計調査も出ますので、この消費の動向については少し分析した結果をお話し出来ればと思います。

(問) 大臣がおっしゃられたように、観光や飲食では「G。T。」の効果が非常に大きくて、モノの消費と違って需要の先食いにも限界があると思うんですけれども、来年期限切れを迎える前に、駆け込みとその後の反動減というのはある程度、政府としては想定されているんでしょうか。

(大臣) 経済の状況をよく見ていかなきゃいけないと思っております。今、「G。T。」は非常に活用が上手くされつつあるのかなと思ってますし、この後、プレミアム食事券も地域ごとに始まっていくと思いますし、「G。T。イベント」も始まっていきますので、これまでずっと厳しい状況にあった業種の皆さんへの支援策として、また、消費者の皆さん、国民の皆さんの負担軽減という意味でも効果を持つてくると思います。

その上でどの政策もずっと続けるというわけにはいきませんので、どこかでやはり遅かれ早かれ、やがては民需主導で、民間の力でどんどん成長してもらおうというのが基本的な姿でありますから、これまで厳しい状況にあったからこそ政府が財政支出をし、様々な規制改革なども進めながら、経済を元の成長軌道に戻していつているところでもありますので。どこかで止めななきゃいけませんけれども、しかし状況を見ながらそうしたタイミング、あるいはできるだけ崖が生じないように、なだらかに進めていくというのが当然のことだと思います。

かつてのエコポイントも先食いだけで、家電製品や自動車に先に消費が終わって、その後ガクッと落ちたわけでありまして、消費税の引き上げの前後で、去年は前回ほどではなかったにしろ、やはりこれだけ対策をやってもやはり生じたので、コミュニケーションも含めて丁寧に行っていかなきゃいけないと考えています。

ありがとうございます。